

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 藤森工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7917 URL <https://www.zacros.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布山 英士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 佐藤 道彦 TEL 03-5804-4221  
 管理部門管掌  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年11月27日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	65,917	△0.5	3,865	0.6	4,315	△4.1	3,453	△4.8
2023年3月期第2四半期	66,258	7.2	3,842	△33.3	4,499	△26.2	3,629	△13.9

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 5,602百万円（△1.7％） 2023年3月期第2四半期 5,699百万円（15.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	183.46	181.73
2023年3月期第2四半期	190.46	188.47

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	139,914	94,731	61.9	4,598.31
2023年3月期	128,440	89,281	63.9	4,362.66

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 86,637百万円 2023年3月期 82,064百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00
2024年3月期	—	42.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	42.00	84.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	8.2	7,000	19.0	7,150	4.7	4,650	△4.2	246.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	19,267,760株	2023年3月期	19,267,760株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	426,693株	2023年3月期	457,056株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	18,824,807株	2023年3月期2Q	19,056,764株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、ウェルネス事業、環境ソリューション事業、産業インフラ事業では、主要製品において各業界における需要を捉えたことに加え、重要性が高まった子会社を連結範囲に含めたことにより増収となりましたが、情報電子事業では、半導体市場の冷え込みが続いており、層間絶縁フィルムが前年同期比で大幅に減収となったことから、当社グループの売上は前年同期比で減収となりました。

損益面では、原材料の高騰、新規事業への人材投入や研究開発費の増加などの減益要因があったものの、生産効率の向上・価格転嫁などの収益向上施策の推進により、営業利益は前年同期比で増益となりました。その一方、営業外収益の減少などに伴い、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高659億17百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益38億65百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益43億15百万円（前年同期比4.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億53百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当年度の経営体制の変更に合わせて管理区分の一部見直しを行い、報告セグメントを従来の「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「建築・土木資材事業」の区分から、「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「産業インフラ事業」の区分に変更しております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご覧ください。

#### （ウェルネス事業）

バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品は、ワクチン向け需要が減少し前年同期を下回る売上となりました。医薬・医療用包装材については、インドネシア子会社において減収となったものの国内で売上を伸ばし、事業全体として増収となりました。損益面では、医療機器及び体外診断薬関連製品や再生医療分野において、開発先行費用投入を進めていることなどにより減益となりました。

この結果、売上高は131億93百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は7億31百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

#### （環境ソリューション事業）

OA機器関連包装では売上が微減となったものの、つめかえ包装では増収を確保し、液体容器では海外子会社を中心に着実に売上を伸ばしました。損益面では増収を確保したものの、海外展開に向けたマーケティング費用等の先行固定費が増加したことにより減益となりました。

この結果、売上高は171億84百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は8億52百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

#### （情報電子事業）

ディスプレイ関連については、主力のプロテクトフィルムの需要は回復し前年同期比で増収となりました。電子部材関連他については、前年度下期から継続している半導体市場の冷え込みの影響を大きく受け、前年同期を下回る売上となりました。損益面では、プロテクトフィルムが回復したものの、層間絶縁フィルムの減収影響を大きく受け、減益となりました。

この結果、売上高は201億75百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は7億33百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

#### （産業インフラ事業）

化成品については、中国の子会社を連結の範囲に含めたことなどにより増収増益となりました。建築資材関連においては、空調用配管の売上が好調に推移しましたが、煙突工事及び集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）の売上は前年同期より微減となりました。土木資材関連については、トンネル用資材の売上が増加しました。事業全体では増収増益となりました。

この結果、売上高は153億64百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は15億47百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同期比	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	66,258	100.0	65,917	100.0	△340	△0.5
ウェルネス	13,169	19.9	13,193	20.0	24	0.2
環境ソリューション	16,370	24.7	17,184	26.1	814	5.0
情報電子	21,856	33.0	20,175	30.6	△1,681	△7.7
産業インフラ	14,861	22.4	15,364	23.3	502	3.4
営業利益	3,842	5.8	3,865	5.9	22	0.6
ウェルネス	822	6.2	731	5.5	△91	△11.2
環境ソリューション	930	5.7	852	5.0	△77	△8.3
情報電子	821	3.8	733	3.6	△87	△10.6
産業インフラ	1,268	8.5	1,547	10.1	279	22.0

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券が減少しましたが、売上債権や短期の有価証券、棚卸資産、現金及び預金、有形固定資産が増加したことなどにより、前年度末に対して114億74百万円増加の1,399億14百万円となりました。

負債は、仕入債務が増加したことなどにより、前年度末に対して60億24百万円増加の451億83百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことに加え、円安の進行に伴い為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前年度末に対して54億50百万円増加の947億31百万円となり、自己資本比率は61.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月11日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,232	12,531
受取手形、売掛金及び契約資産	34,017	40,691
有価証券	19,389	21,045
商品及び製品	5,789	7,303
仕掛品	2,192	2,259
原材料及び貯蔵品	6,303	6,303
その他	2,911	3,282
貸倒引当金	△31	△26
流動資産合計	81,804	93,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,813	47,463
減価償却累計額	△27,849	△28,957
建物及び構築物(純額)	17,963	18,506
機械装置及び運搬具	63,075	66,800
減価償却累計額	△54,359	△56,752
機械装置及び運搬具(純額)	8,716	10,048
工具、器具及び備品	7,956	8,208
減価償却累計額	△7,068	△7,301
工具、器具及び備品(純額)	888	906
土地	8,443	8,739
建設仮勘定	2,711	1,617
その他	1,922	2,462
減価償却累計額	△660	△1,008
その他(純額)	1,262	1,453
有形固定資産合計	39,985	41,271
無形固定資産		
のれん	210	205
その他	680	733
無形固定資産合計	890	938
投資その他の資産		
投資有価証券	4,116	2,554
繰延税金資産	810	974
その他	845	851
貸倒引当金	△13	△65
投資その他の資産合計	5,758	4,315
固定資産合計	46,635	46,525
資産合計	128,440	139,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,978	26,921
短期借入金	1,112	1,122
未払金	3,791	3,839
未払法人税等	681	1,349
契約負債	340	231
賞与引当金	1,302	1,535
役員賞与引当金	91	58
その他	2,047	2,106
流動負債合計	31,345	37,164
固定負債		
長期借入金	875	825
繰延税金負債	68	72
退職給付に係る負債	4,811	4,868
役員退職慰労引当金	576	584
その他	1,481	1,667
固定負債合計	7,814	8,018
負債合計	39,159	45,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	6,498	6,482
利益剰余金	66,780	69,977
自己株式	△1,335	△1,246
株主資本合計	78,544	81,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	864
為替換算調整勘定	2,269	3,896
退職給付に係る調整累計額	53	60
その他の包括利益累計額合計	3,520	4,822
新株予約権	386	351
非支配株主持分	6,829	7,742
純資産合計	89,281	94,731
負債純資産合計	128,440	139,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	66,258	65,917
売上原価	52,786	51,581
売上総利益	13,471	14,335
販売費及び一般管理費	9,629	10,470
営業利益	3,842	3,865
営業外収益		
受取利息	32	68
受取配当金	178	41
受取保険金及び配当金	83	106
為替差益	236	116
補助金収入	1	4
リサイクル収入	40	42
その他	103	107
営業外収益合計	677	487
営業外費用		
支払利息	17	19
投資事業組合運用損	—	13
その他	2	4
営業外費用合計	19	37
経常利益	4,499	4,315
特別利益		
固定資産売却益	9	10
投資有価証券売却益	945	909
特別利益合計	955	919
特別損失		
固定資産除却損	10	39
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	11	39
税金等調整前四半期純利益	5,443	5,195
法人税、住民税及び事業税	1,253	1,415
法人税等調整額	117	△17
法人税等合計	1,370	1,397
四半期純利益	4,072	3,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	443	344
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,629	3,453

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,072	3,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△453	△326
為替換算調整勘定	2,143	2,120
退職給付に係る調整額	△63	10
その他の包括利益合計	1,626	1,804
四半期包括利益	5,699	5,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,868	4,755
非支配株主に係る四半期包括利益	830	847

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,443	5,195
減価償却費	2,476	2,838
のれん償却額	30	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△179	229
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△117	△32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△57	23
受取利息及び受取配当金	△211	△109
支払利息	17	19
固定資産除売却損益(△は益)	1	28
投資有価証券売却損益(△は益)	△945	△909
投資事業組合運用損益(△は益)	—	13
株式報酬費用	32	31
売上債権の増減額(△は増加)	323	△5,016
棚卸資産の増減額(△は増加)	22	△795
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,315	3,319
その他	319	413
小計	4,811	5,282
利息及び配当金の受取額	211	109
利息の支払額	△17	△19
法人税等の支払額	△1,269	△620
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,736	4,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,238	△2,489
有形固定資産の売却による収入	△0	16
無形固定資産の取得による支出	△58	△140
投資有価証券の取得による支出	△4	△105
投資有価証券の売却による収入	1,340	1,105
その他	△31	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△993	△1,651
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△152	△281
長期借入金の返済による支出	△49	△49
非支配株主への払戻による支出	△25	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△799	△790
非支配株主への配当金の支払額	△68	△69
その他	△14	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,110	△1,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	883	683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,516	2,443
現金及び現金同等物の期首残高	28,149	30,621
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	511
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,665	33,576

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、ZACROS MALAYSIA SDN. BHD. 及び深セン市 藤深科技材料有限公司 (FS China Co., Ltd.) は、今後、アジア・中国市場の戦略上の拠点として重要性が高まることから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	産業 インフラ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,169	16,370	21,856	14,861	66,258	—	66,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	816	412	871	2,283	△2,283	—
計	13,352	17,186	22,269	15,732	68,541	△2,283	66,258
セグメント利益	822	930	821	1,268	3,842	—	3,842

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	産業 インフラ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,193	17,184	20,175	15,364	65,917	—	65,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	718	418	767	2,114	△2,114	—
計	13,403	17,903	20,593	16,131	68,032	△2,114	65,917
セグメント利益	731	852	733	1,547	3,865	—	3,865

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当年度の経営体制の変更に合わせて管理区分の一部見直しを行い、報告セグメントを従来の「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「建築・土木資材事業」の区分から、「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「産業インフラ事業」の区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(各報告セグメントの主要製品)

事業区分	製品分野	主要製品
ウェルネス	医薬・医療関連	医薬・医療用包装材
	バイオ関連	バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品 医療機器及び体外診断薬関連製品
環境ソリューション	生活包装及び産業包装関連	粧業包装、つめかえ包装、食品包装 OA機器関連包装(注)1
	容器	プラスチック製液体容器(バッグインボックス等)
情報電子	ディスプレイ関連	プロテクトフィルム(偏光板用プロテクト等) 剥離フィルム
	電子部材関連他	情報記録用材(層間絶縁フィルム等) 剥離フィルム その他情報関連機器用材
産業インフラ	建築資材関連	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管
	土木資材関連	トンネル用資材
	化成品(注)2	プラスチック原料・商品及び関連機械

(注) 1. OA機器関連包装については、情報電子事業から環境ソリューション事業へ事業区分を変更しております。

2. 化成品については、環境ソリューション事業及び情報電子事業から産業インフラ事業へ事業区分を変更しております。